

平成 30（2018）年度 宮崎県の温室効果ガス排出状況について

県では、令和 3 年 3 月に策定した「第四次宮崎県環境基本計画」において、基準年（平成 25 年度）比で令和 12 年度までに温室効果ガス 26%削減を目標値として掲げております。

平成 30 年度の本県における温室効果ガス排出状況については下記のとおりです。

※平成 29 年度以前の数値は、算定に使用している国の統計データの遡及修正に伴い再計算を実施したため、第四次環境基本計画等において過去に公表した数値と異なります。

今後も、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により今回とりまとめた値を変更する場合があります。

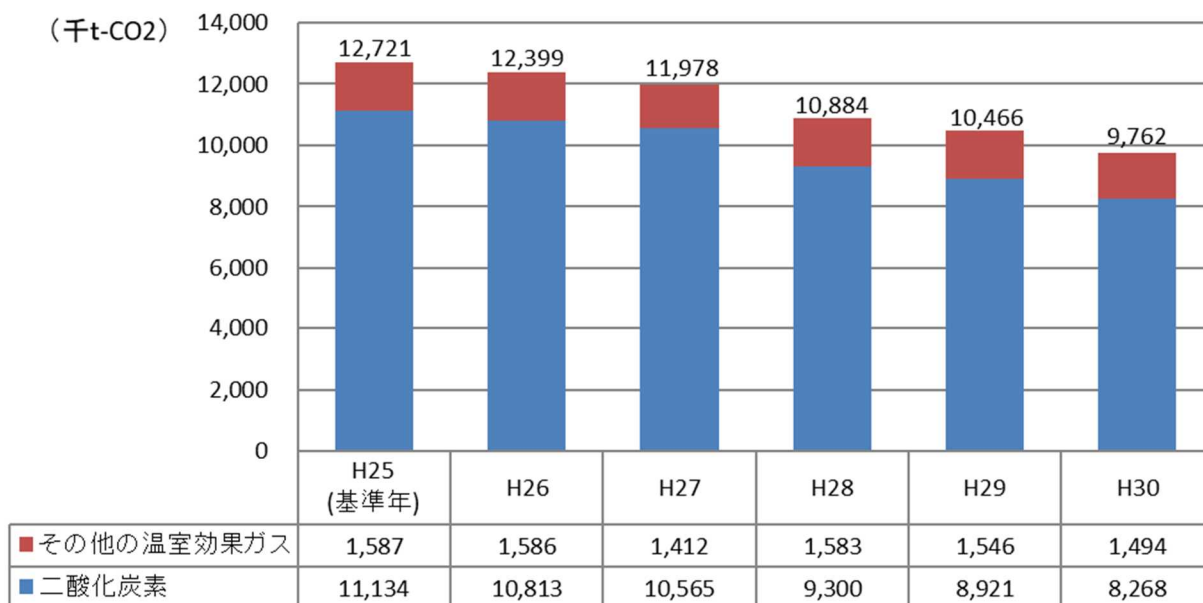
1 温室効果ガスの排出状況について

- 平成 30 年度の本県の温室効果ガス排出量は 9,762 千 t-CO₂ で、基準年である平成 25 年度の排出量（12,721 千 t-CO₂）と比較すると、2,959 千 t-CO₂（23.3%）減少し、前年度（10,466 千 t-CO₂）と比較しても 704 千 t-CO₂（6.7%）減少しました。
- 温室効果ガス排出量が減少した要因は、二酸化炭素や一酸化二窒素などの代表的な温室効果ガスの排出量が減少したことによるものです。

表 1 : 温室効果ガス排出状況

	【基準年】 平成25年度 (千t-CO2)	平成29年度 (千t-CO2)	平成30年度 (千t-CO2)		
				基準年比	前年度比
二酸化炭素	11,134	8,921	8,268	▲ 25.7%	▲ 7.3%
エネルギー起源	10,832	8,606	7,978	▲ 26.4%	▲ 7.3%
非エネルギー起源	301	315	290	▲ 3.7%	▲ 7.9%
二酸化炭素以外の 温室効果ガス	1,587	1,546	1,494	▲ 5.8%	▲ 3.3%
温室効果ガス排出量	12,721	10,466	9,762	▲ 23.3%	▲ 6.7%
森林吸収量	4,377	3,800	3,914	▲ 10.6%	3.0%
森林吸収量を差し引いた 温室効果ガス排出量	8,343	6,666	5,848	▲ 29.9%	▲ 12.3%

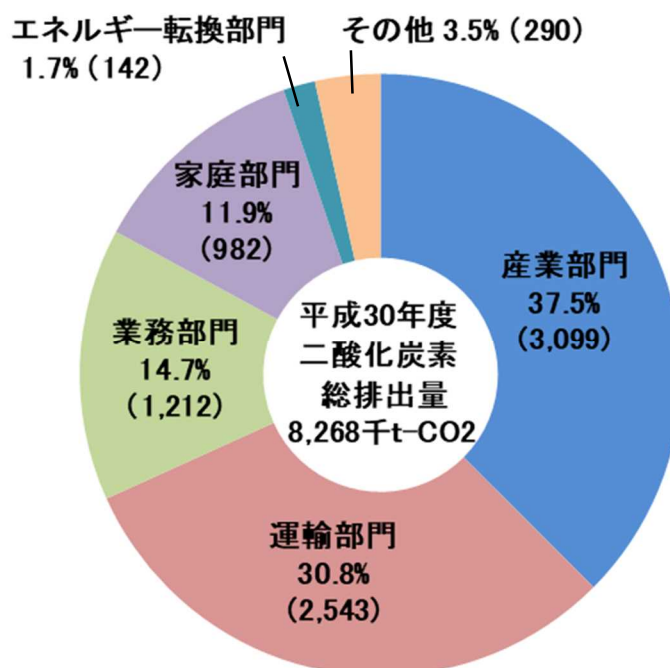
図 1 : 温室効果ガス排出量の推移



2 二酸化炭素の排出状況について

二酸化炭素排出量 8,263 千 t-CO₂ の内訳をみると、産業部門が 37.5% (3,099 千 t-CO₂) で最も割合が高く、次に運輸部門が 30.8% (2,543 千 t-CO₂)、業務部門が 14.7% (1,212 千 t-CO₂)、家庭部門が 11.9% (982 千 t-CO₂)、エネルギー転換部門が 1.7% (142 千 t-CO₂) となっています。また、その他が 3.5% (290 千 t-CO₂) となっています。

図 2 : 二酸化炭素排出量の内訳



※各部門の構成要素は以下のとおりです。

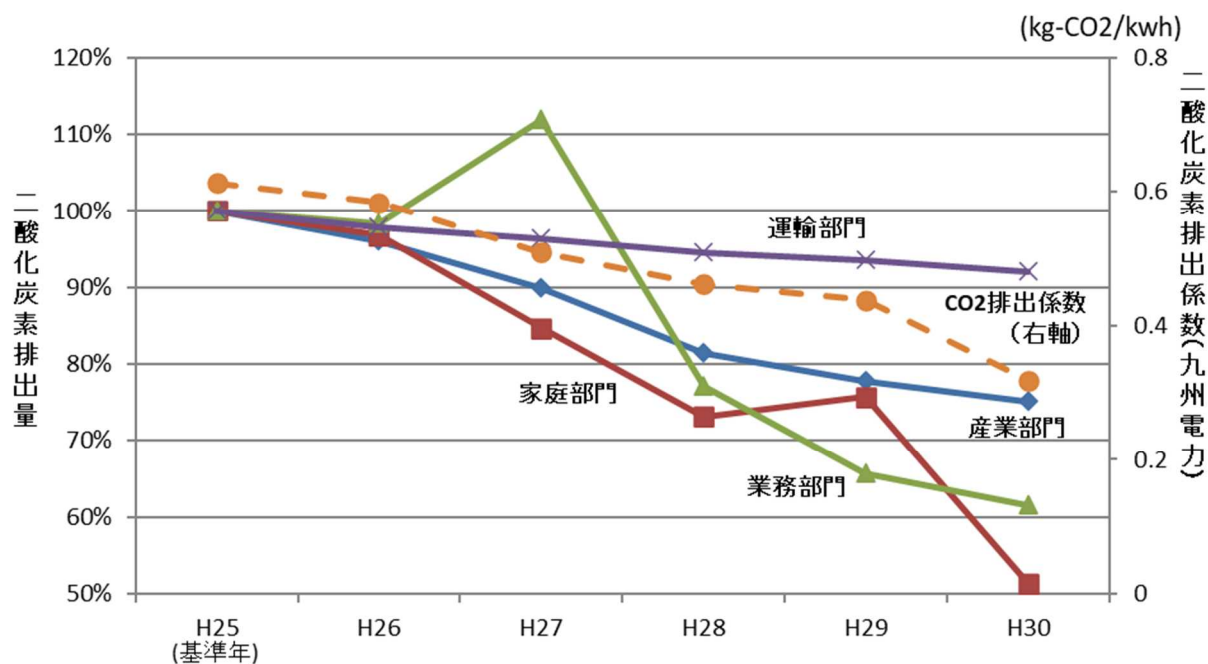
- ・産業部門：製造業、農林水産業、鉱業、建設業
- ・運輸部門：自家用自動車、旅客部門（乗用車・バス）、貨物部門（陸運・海運・航空）
- ・業務部門：事務所・ビル、デパート、卸小売業、飲食店、学校、ホテル・旅館、病院、劇場・娯楽場、その他サービス（福祉施設等）
- ・家庭部門：家庭におけるエネルギー消費（自家用自動車等の運輸関係を除く）
- ・エネルギー転換部門：自家発電
- ・その他：廃棄物部門

表 2 : 二酸化炭素の排出状況

(単位千 t)

			基準年 (平成25年度) (千t-CO2)	平成29年度 (千t-CO2)	平成30年度 (千t-CO2)	基準年比	前年度比
二酸化炭素排出量	エネルギー起源	産業部門	4,125	3,210	3,099	▲ 24.9%	▲ 3.5%
		業務部門	1,969	1,294	1,212	▲ 38.4%	▲ 6.3%
		家庭部門	1,913	1,448	982	▲ 48.7%	▲ 32.2%
		運輸部門	2,761	2,583	2,543	▲ 7.9%	▲ 1.5%
		エネルギー転換部門	64	71	142	120.6%	99.4%
		小計	10,832	8,606	7,978	▲ 26.4%	▲ 7.3%
	非エネルギー起源 (廃棄物焼却等)	301	315	290	▲ 3.7%	▲ 7.9%	
計		11,134	8,921	8,268	▲ 25.7%	▲ 7.3%	
森林吸収量		4,377	3,800	3,914	▲ 10.6%	3.0%	
森林吸収量を差し引いた 二酸化炭素排出量		6,757	5,121	4,354	▲ 35.6%	▲ 15.0%	

図 3 : 部門別二酸化炭素の排出量の推移 (平成25年度比)



※エネルギー転換部門についてはデータが少なく傾向が掴めないため省略

(1) 産業部門

平成 30 年度の産業部門における CO₂ 排出量は 3,099 千トンであり、基準年（平成 25 年度）と比較すると、24.9%減少しました。（表 2）

前年度からの排出量の減少は、主に電力使用に伴う排出量の減少（二酸化炭素排出係数の改善）が影響していると考えられます。（図 3）

(2) 業務部門

平成 30 年度の業務部門における CO₂ 排出量は 1,212 千トンであり、基準年（平成 25 年度）と比較すると、38.4%減少しています。（表 2）

前年度からの排出量の減少は、主に電力使用に伴う排出量の減少（二酸化炭素排出係数の改善）が影響していると考えられます。（図 3）

(3) 家庭部門

平成 30 年度の家庭部門における CO₂ 排出量は 982 千トンであり、基準年（平成 25 年度）と比較すると、48.7%減少しています。（表 2）

前年度からの排出量の大幅な減少は、軽質油製品や石油ガスの使用量の減少、電力使用に伴う排出量の減少（二酸化炭素排出係数の改善）が影響していると考えられます。

(4) 運輸部門

平成 30 年度の運輸部門における CO₂ 排出量は 2,543 千トンであり、基準年（平成 25 年度）と比較すると、7.9%減少しています。（表 2）

前年度からの排出量の減少は、主に鉄道輸送における排出量の減少が影響していると考えられます。

3 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況について

二酸化炭素以外の温室効果ガスの総排出量は 1,494 千 t-CO₂ でした。その内訳をみると、メタン・フロンガス等が 51.5% (769 千 t-CO₂)、一酸化二窒素が 48.5% (725 千 t-CO₂)、となっています (図 4)。

図 4 : 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量の内訳

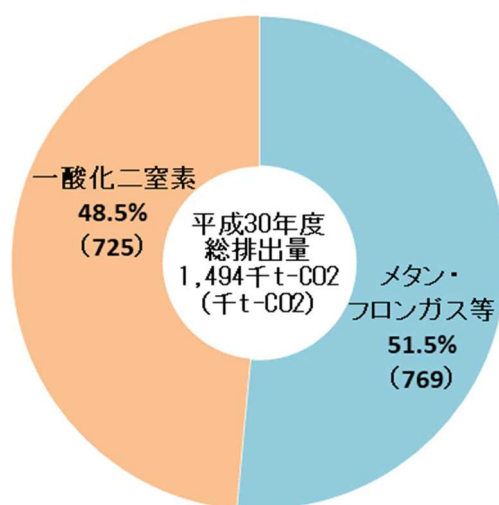


表 3 : 二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況

	【基準年】 平成25年度 (千t-CO ₂)	平成29年度 (千t-CO ₂)	平成30年度 (千t-CO ₂)	平成30年度	
				基準年比	前年度比
一酸化二窒素	783	747	725	▲ 7.4%	▲ 2.9%
メタン・フロンガス等	804	798	769	▲ 4.3%	▲ 3.7%
合計	1,587	1,546	1,494	▲ 5.8%	▲ 3.3%

(1) 一酸化二窒素

基準年 (平成 25 年度) と比較すると 7.4% 減少しました。(表 3)

前年度からの排出量の減少は、主に製造業からの排出量が減少したことが影響していると考えられます。

(2) メタン・フロンガス等

基準年 (平成 25 年度) と比較すると 4.3% 減少しました。(表 3)

前年度からの排出量の減少は、廃棄物の埋立や排水によるメタンの排出量及び製造業から排出される代替フロンガスの排出量が減少したことによります。